

ホリスティック企業レポート インバウンドプラットフォーム 5587 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2023年9月1日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230831

外国人向けに Wi-Fi 端末レンタルや生活サポートサービスを提供
訪日外国人向け Wi-Fi 事業の拡大と生活サポートサービス拡充で成長を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 5587 インバウンドプラットフォーム 業種：情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/9	945	67.9	59	-	122	-	95	-	31.0	85.7	0.0
2022/9	1,138	20.4	130	2.2x	130	6.6	96	1.1	31.0	116.7	0.0
2023/9 予	2,067	81.6	308	2.4x	292	2.2x	202	2.1x	64.3	-	0.0

(注) 1. 単体ベース、2023/9期は会社予想
2. 2023年6月18日付で1:800の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2023/9期予想EPSは、公募株式数(249.6千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価	2,519円 (2023年8月31日)	本店所在地 東京都港区
発行済株式総数	3,376,000株	設立年月日 2015年10月1日
時価総額	8,504百万円	代表者 王 伸
上場初値	2,551円 (2023年8月30日)	従業員数 72人 (2023年6月)
公募・売出価格	1,850円	事業年度 10月1日～翌年9月30日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内
		【主幹事証券会社】 S B I 証券
		【監査人】 三優監査法人

> 事業内容

◆ 外国人向けを中心に3つの事業を展開

インバウンドプラットフォーム(以下、同社)は、訪日外国人、在留外国人向けを中心に、Wi-Fi 端末レンタルサービスの Wi-Fi 事業、在留外国人向け生活サポートサービスのライフメディアテック事業、キャンピングカーレンタルのキャンピングカー事業の3つの事業を行っている。

22/9 期の売上高構成比は、Wi-Fi 事業が 62.1%、ライフメディアテック事業が 33.9%、キャンピングカー事業が 3.5%だった(図表 1)。

【 図表 1 】 売上内訳

	21/9期		22/9期		23/9期第3四半期累計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
Wi-Fi事業	618	65.4	707	62.1	1,306	86.0
ライフメディアテック事業	279	29.5	386	33.9	165	10.9
キャンピングカー事業	37	3.9	40	3.5	45	3.0
その他	9	1.0	3	0.3	1	0.1
合計	945	100.0	1,138	100.0	1,519	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ Wi-Fi 事業

Wi-Fi 事業では、Japan Wireless のサービスブランドで訪日外国人向けに国内用 Wi-Fi 端末のレンタルを、グローバルモバイルのサービスブランドで国内法人向けの国内用 Wi-Fi 端末レンタルと、海外渡航者向けの海外用 Wi-

Fi 端末のレンタルを行っている。訪日外国人向けでは欧米圏の顧客が多い。

足元の売上構成比は、訪日外国人向けが 6 割程度、国内法人向けと海外渡航者向けが各々2 割程度となっている。国内用 Wi-Fi 端末レンタルの主な料金プランは、訪日外国人向けが 14 日間で 11,050 円、国内法人向けが月額 6,000 円となっており、訪日外国人向けの単価が高く、収益性も高い。

訪日外国人向け Wi-Fi 端末レンタルでは、顧客は訪日前に Japan Wireless のサイトで契約してクレジットカードでの支払いを済ませ、訪日時に空港のカウンターまたは滞在先のホテル等で Wi-Fi 端末を受け取り、帰国前に同封のレターパックで Wi-Fi 端末の返却を行う。

Wi-Fi 端末は 1 日当たりの通信量による通信速度の低下がないデータ無制限の端末となっている。顧客は、同社のコールセンターによる英語、スペイン語、フランス語、中国語、韓国語、ベトナム語の 6 言語によるカスタマーサポートを受けることができる。

国内法人向けでは、事業法人に加え、官公庁や教育機関での利用が多く、用途もリモートワーク、研修、営業、出張等多岐に亘る。

◆ ライフメディアテック事業

ライフメディアテック事業では、在留外国人向けに提携企業のサービスを Web 上で多言語で紹介し、同社のカスタマーサポート部門に属するコンシェルジュがサービス購入までのサポートを行い、サービス紹介の広告料やサービスが提供された際の取次手数料を得ている。

主なサービスとしては、不動産情報・賃貸仲介サービス(Living Japan)、空港送迎サービスの取次(Airport Taxi)、音声 SIM カード取次(Japan Wireless Mobile)、PCR 検査を中心とする医療機関取次(Clinic Nearme)がある。

また、在留外国人向けのオウンドメディアである Japan Web Magazine やチャットコンシェルジュアプリ Tabiko の運営を行っている。Japan Web Magazine では同社のライターによる在留外国人向けの情報発信、同社サービスの紹介、他社のサービスの広告掲載等を行っている。Tabiko では、同社のカスタマーサポート部門のコンシェルジュによるチャットサポートサービスを行っている。

◆ キャンピングカー事業

キャンピングカー事業では、国内で 18 台のキャンピングカーを保有し(23 年 6 月時点)、訪日外国人、日本人顧客向けにキャンピングカーのレンタルを行っている。また、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで、日本人顧客向けにキャンピングカーレンタルの取次を行っている。

◆ 各事業の重要指標

同社は、各事業の重要指標として、Wi-Fi 事業では稼働端末台数、ライフメディアテック事業では取次件数、キャンピングカー事業では総レンタル日数を挙げている(図表 2)。22/9 期にライフメディアテック事業の取次件数が大幅に増加しているのは、PCR 検査の取次が増加したためである。

【 図表 2 】 重要経営指標

事業名	重要指標	21/9期	22/9期	前期比
Wi-Fi事業	稼働端末台数	10,212台	10,377台	1.6%
ライフメディアテック事業	取次件数	17,533件	31,349件	78.8%
キャンピングカー事業	総レンタル日数	1,744日	1,714日	-1.7%

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 訪日外国人、在留外国人の集客からサポートまでの自社一貫体制

同社は、オウンドメディアの Japan Web Magazine を持ち、20 名程度を擁するカスタマーサポート部門による多言語のコールセンター機能やコンシェルジュ機能の提供により、訪日外国人や在留外国人を対象に見込顧客の集客からカスタマーサポートまでを自社で一貫して提供している。

◆ 早期のサービス立ち上げと柔軟なサービス提供体制の構築

同社は、短期間で Web サービスを立ち上げる Web サイト開発や UI/UX^{※1}改善のノウハウがあり、カスタマーサポート部門は Wi-Fi 事業、ライフメディアテック事業の双方をサポートしている。新規サービスの立ち上げやサービスの需要変動に対して早期かつ、柔軟に対応ができる点が強みとなっている。

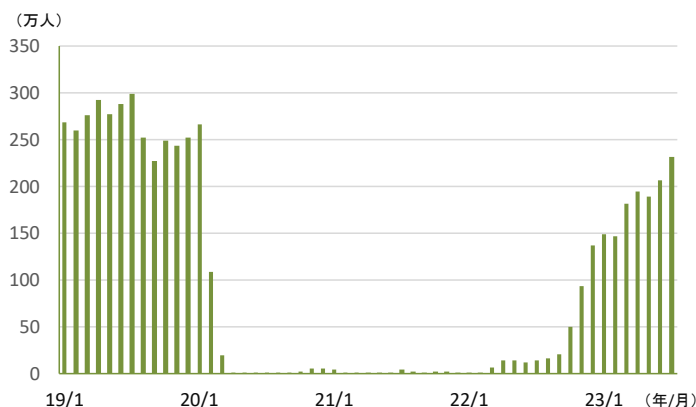
(注 1) User Interface、User Experience の略。操作性や機能性を含む顧客接点と商品・サービス購入時の顧客体験

> 事業環境

◆ 回復する訪日外国人数と在留外国人数

日本政府観光局の「訪日外客統計」によれば、訪日外国人数は、23 年 7 月に前月比 11.9%増の 232 万人となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の 19 年 7 月の 78%の水準にまで回復した(図表 3)。20 年春以降の入国規制により訪日外国人はほぼゼロの状況が続いていたが、22 年 3 月の外国人の入国制限緩和、22 年 10 月の入国者上限の撤廃や、23 年 4 月末以降は新型コロナウイルスの陰性証明やワクチン接種の証明書の提出が不要になったこと等から、足元で訪日外国人数は顕著な回復が見られる。中国からの団体旅行の再開等もあり、今後も訪日外国人数の増加が見込まれている。

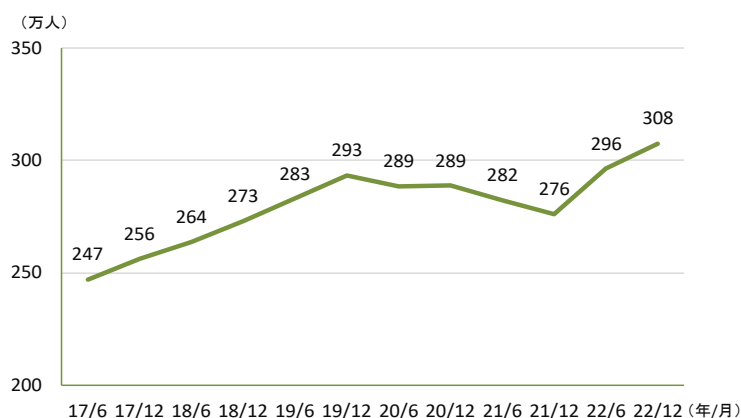
【 図表 3 】 訪日外国人の推移



(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」より証券リサーチセンター作成

出入国在留管理庁の「在留外国人統計」によれば、在留外国人数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、19年12月から21年12月にかけて減少が続いたが、22年に入ると回復に転じ、22年12月には308万人となり、19年12月を5%上回っている(図表4)

【 図表 4 】 在留外国人の推移



(出所) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」より証券リサーチセンター作成

◆ 競合

Wi-Fi 端末レンタルの国内最大手企業としては、ビジョン(9416 東証プライム)がある。訪日外国人向けのWi-Fi 端末レンタルでは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて撤退した企業も多く、訪日外国人向けでは大手の一角を占めると同社では認識している。

在留外国人向けの生活サポートサービス提供では、外国人向けに Web での情報提供を行ったり、単一のサービスを提供する会社は多く存在するが、

自社でオウンドメディアとカスタマーサポート部門を持ち、多様なサービスを提供する企業は殆どないと同社では見ている。

> 業績

◆ 過去の業績推移

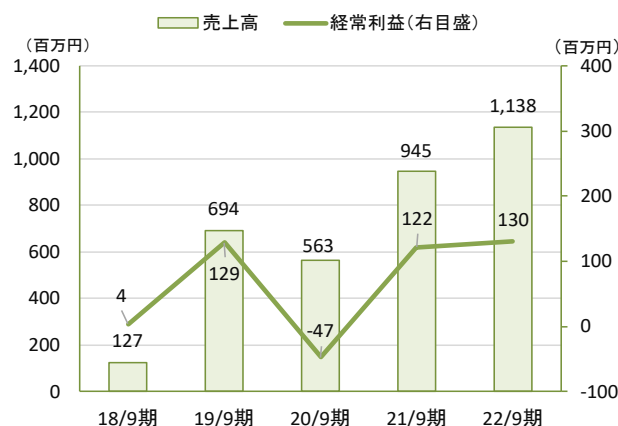
同社は 15 年 10 月に海外キャンピングカーレンタルの取次事業を行うエルモンテ RV ジャパンとして設立され、16 年 7 月にはエボラブルアジア(現エアトリ(6191 東証プライム))の子会社となった。17 年 6 月には国内でのキャンピングカーレンタル事業を開始している。

18 年 8 月にエルモンテ RV ジャパンは訪日外国人向けに Wi-Fi 端末レンタル事業を行っていたエボラブルアジアの子会社を吸収合併し、訪日外国人向け事業を拡大するとともに、社名をインバウンドプラットフォームに変更した。同時期に、エボラブルアジアで投資先企業の IPO や M&A を担当していた王伸氏が同社の代表取締役社長に就任した。

新型コロナウイルス感染症拡大により、訪日外国人が減少する中、20 年 4 月にはグローバルモバイルの株式を 100%取得して子会社化し、日本人顧客向け Wi-Fi 端末レンタル事業を本格化した。21 年 6 月には在留外国人向けサービスの提供を行うライフメディアテック事業を開始している。

同社の過去の業績を見ると、20/9 期に減収となり、経常損失を計上しているが、これは訪日外国人が急減し、Wi-Fi レンタル事業が減収となったためである。21/9 期以降は、日本人顧客向け Wi-Fi 事業の寄与や、ライフメディアテック事業の立ち上げにより、業績は回復している(図表 5)。

【 図表 5 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22 年 9 月期の業績

22/9 期の業績は、売上高 1,138 百万円(前期比 20.4%増)、営業利益 130 百万円(同 2.2 倍)、経常利益 130 百万円(同 6.6%増)、当期純利益 96 百万円

万円(同 1.1%増)であった。

セグメント別にみると、Wi-Fi 事業では外国人の入国制限緩和等を受けて訪日外国人人数が回復傾向となったことから、売上高は 707 百万円(前期比 14.4%増)、セグメント利益は 47 百万円(前期は 0 百万円)となった。ライフメディアテック事業では PCR 検査の取次業務の増加等により、売上高は 386 百万円(前期比 38.4%増)、セグメント利益は 115 百万円(同 6.5%増)となった。キャンピングカー事業では、海外でのキャンピングカーレンタルの取次業務の売上高はほぼなく、国内でのレンタル業務も緊急事態宣言の影響を受けたため、売上高は 40 百万円(同 8.1%増)、セグメント損失は 32 百万円(前期は 33 百万円の損失)に留まった(図表 6)。

営業外収益では前期にあった雇用調整助成金収入がなくなったため、経常利益は前期比 6.6%増に留まった。

【 図表 6 】 セグメント情報

		(百万円)		
		21/9期	22/9期	23/9期3Q累計
Wi-Fi事業	売上高	618	707	1,306
	セグメント利益	0	47	255
	利益率	0.0%	6.6%	19.5%
ライフメディアテック事業	売上高	279	386	165
	セグメント利益	108	115	20
	利益率	38.7%	29.8%	12.1%
キャンピングカー事業	売上高	37	40	45
	セグメント利益	-33	-32	-11
	利益率	-	-	-
その他	売上高	9	3	1
	セグメント利益	-17	-	-
	利益率	-	-	-
合計	売上高	945	1,138	1,519
	セグメント利益	59	130	264
	利益率	6.2%	11.4%	17.4%

(注)セグメント利益は営業利益

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23 年 9 月期の会社計画

同社の 23/9 期計画は、売上高 2,067 百万円(前期比 81.6%増)、営業利益 308 百万円(同 2.4 倍)、経常利益 292 百万円(同 2.2 倍)、当期純利益 202 百万円(同 2.1 倍)である(図表 7)。23 年 5 月までの実績値に 6 月以降の予想値を加えた計画となっている。

【 図表 7 】 23 年 9 月期の会社計画

	22/9期		23/9期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	1,138	100.0	2,067	100.0	81.6
Wi-Fi事業	707	62.1	1,784	86.3	2.5x
ライフメディアテック事業	386	33.9	221	10.7	-42.7
キャンピングカー事業	40	3.5	60	2.9	50.0
売上原価	411	36.1	868	42.0	2.1x
売上総利益	727	63.9	1,198	58.0	64.8
販売費及び一般管理費	596	52.4	889	43.0	49.2
営業利益	130	11.4	308	14.9	2.4x
営業外収支	0	-	-16	-	-
経常利益	130	11.4	292	14.1	2.2x
当期純利益	96	8.4	202	9.8	2.1x

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

Wi-Fi 事業では、訪日外国人向けと海外利用の日本人顧客向け需要が回復し、それに応じて Wi-Fi 事業の人員やコールセンターの人員を拡充したこともあり、売上高は 1,784 百万円(前期比 2.5 倍)と大幅な増収を見込んでいる。ライフメディアテック事業では、Airport Taxi 取次業務、音声 SIM 取次業務は堅調に推移しているが、PCR 検査の取次業務の減少に加え、コールセンター等のカスタマーサポートの人員を需要が拡大している Wi-Fi 事業に振り向けていることもあり、売上高は 221 百万円(同 42.7%減)を見込んでいる。キャンピングカー事業では、国内キャンピングカーレンタルの需要が増加しており、売上高は 60 百万円(同 50%増)を見込んでいる。

Wi-Fi 事業の売上原価の主要項目は、Wi-Fi 端末の通信費と荷造運賃である。Wi-Fi 端末当たりの売上高が大きく、収益性の高い訪日外国人向けが伸びていることから、増収率は売上原価の伸び率を上回ると見ている。Wi-Fi 事業の売上原価は 822 百万円(前期比 2.1 倍)、売上総利益は 961 百万円(同 3.0 倍)の計画である。ライフメディアテック事業の売上原価の主要項目は、不動産賃貸取次業務と医療機関取次業務に関する提携企業への支払手数料と音声 SIM 取次業務の通信費及び荷造運賃である。ライフメディアテック事業の売上原価は 23 百万円(同 3.2 倍)、売上総利益は 197 百万円(同 47.7%減)の計画である。キャンピングカー事業の売上原価の主要項目は、レンタル車両の維持費用と提携企業への販売取次手数料である。キャンピングカー事業の売上原価は 22 百万円(同 14.9%増)、売上総利益は 37 百万円(同 73.0%増)を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、広告宣伝費、ソフトウェア開発等の外注費、決済代行会社等への支払手数料である。

従業員数が22/9期末の41人から23年6月末には72人に増加したことによる人件費の増加等により販管費は889百万円(前期比49.2%増)、営業利益は308百万円(同2.4倍)の計画である。

営業外費用で上場関連費用を見込み、経常利益は292百万円(前期比2.2倍)の計画である。特別損益は見込んでおらず、当期純利益は202百万円(同2.1倍)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、訪日外国人向け Wi-Fi 端末レンタル業務でのシェア拡大、ライフメディアテック事業での取扱サービスの拡大を挙げている。

訪日外国人向け Wi-Fi 端末レンタル業務では、拡大する需要に対応するため、オペレーションやコールセンター等の人員を強化している。訪日外国人向け Wi-Fi 端末レンタル業務は収益性が高いため、利益率向上にも寄与すると同社では見ている。

ライフメディアテック事業では、従来はPCR検査取次や Airport Taxi 取次、音声 SIM 取次等、取次手数料は少額だがすぐに収益を得られる分野に注力してきた。今後は、就職、教育、冠婚葬祭等、先行投資が必要なものの、多額の取次手数料が得られる分野のサービスを拡大する考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 感染症拡大等による訪日外国人の減少

新型コロナウイルス感染症拡大による訪日外国人の激減により、同社は20/9期に経常損失を計上した。その後、在留外国人向けや日本法人向け事業の拡大で収益の安定性は高まっているが、感染症の拡大や自然災害、国際紛争等により訪日外国人が減少するような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 親会社エアトリとの関係について

上場後も親会社のエアトリは同社株式の70.2%を保有すると試算される。同社はエアトリグループの訪日旅行事業・Wi-Fi レンタル事業を担う1社として位置づけられている。同社はエアトリから役員の派遣や社員の出向を受けておらず、経営上の決定事項にエアトリの承認を必要としない等、独立した経営を行っているが、親会社は株主総会での重要事項の決定権限を持つことから、議決権行使の際、親会社の利益と他の株主の利益が一致しない可能性がある。また、親会社の経営方針変更や経営状態が悪化した際等には、同社の財政状態と業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策

同社は株主に対する利益還元を重要な経営課題としているが、成長過程にあるとの認識から、内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備の

ための投資に充当し、一層の事業拡大を目指すことが将来における安定的、かつ継続的な利益還元につながると考えている。このため、現時点では配当実施の可能性及び実施時期は未定としている。

◆ 流通株式比率について

同社の新規上場時の流通株式比率は 25.6%と試算される。同社が上場する東京証券取引所グロース市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由でこれらの基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2021/9		2022/9		2023/9 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	945	100.0	1,138	100.0	1,519	100.0
売上原価	340	36.0	411	36.1	632	41.6
売上総利益	604	63.9	727	63.9	887	58.4
販売費及び一般管理費	544	57.6	596	52.4	622	40.9
営業利益	59	6.2	130	11.4	264	17.4
営業外収益	65	-	3	-	62	-
営業外費用	2	-	3	-	3	-
経常利益	122	12.9	130	11.4	324	21.3
税引前当期純利益	86	9.1	130	11.4	324	21.3
当期純利益	95	10.1	96	8.4	222	14.6

貸借対照表	2021/9		2022/9		2023/9 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	643	69.0	570	62.0	771	57.8
現金及び預金	596	63.9	521	56.7	702	52.7
売上債権	14	1.5	25	2.7	39	2.9
棚卸資産	14	1.5	4	0.4	5	0.4
固定資産	288	30.9	349	38.0	561	42.1
有形固定資産	163	17.5	186	20.2	317	23.8
無形固定資産	52	5.6	130	14.1	189	14.2
投資その他の資産	72	7.7	32	3.5	54	4.1
総資産	932	100.0	919	100.0	1,333	100.0
流動負債	336	36.1	282	30.7	515	38.6
買入債務	47	5.0	69	7.5	90	6.8
1年内返済予定の長期借入金	64	6.9	55	6.0	60	4.5
固定負債	327	35.1	271	29.5	229	17.2
長期借入金	321	34.4	265	28.8	219	16.4
純資産	267	28.6	364	39.6	587	44.0
自己資本	267	28.6	364	39.6	587	44.0

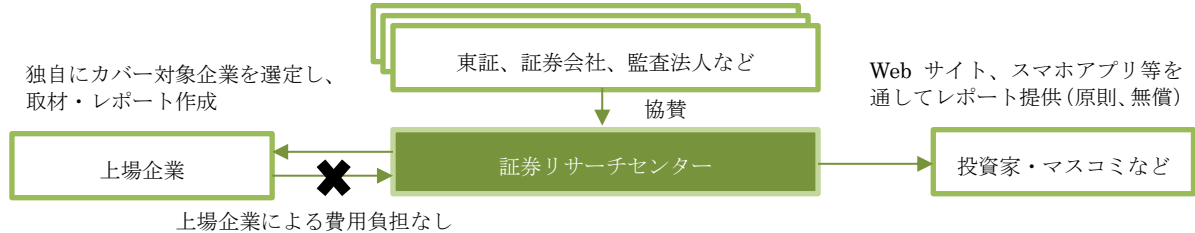
キャッシュ・フロー計算書	2021/9	2022/9
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	292	121
減価償却費	33	36
投資キャッシュ・フロー	-16	-132
財務キャッシュ・フロー	-21	-64
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	254	-74
現金及び現金同等物の期末残高	596	521

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 SBI 証券
J トラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。